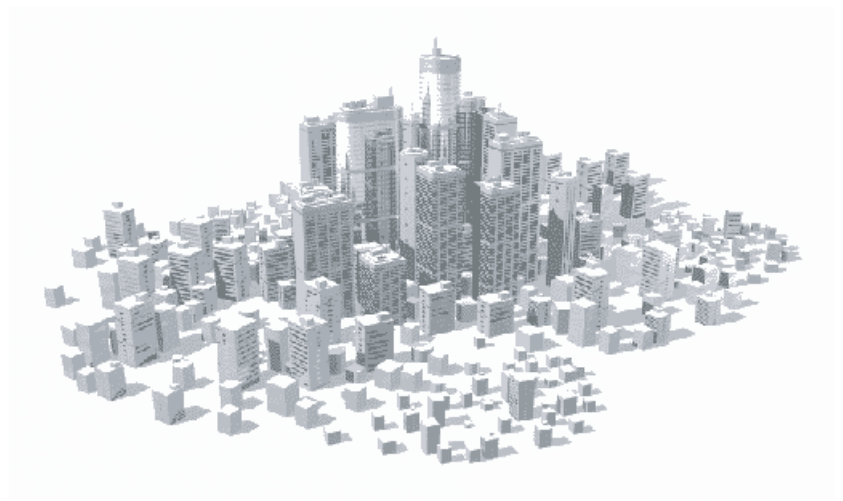


マンスリー・レビュー

2015. 5



三井住友銀行

企画
編集 日本総合研究所

CONTENTS

視点	外国人高度人材の受け入れに向けて 日本総合研究所 調査部 岩崎薫里 …	1
経済トピックス	製造業の「国内回帰」とみられる動きをどうみるか 日本総合研究所 調査部 下田裕介 …	2
社会トピックス	本格化する医療・介護保険制度改革 日本総合研究所 調査部 飛田英子 …	4
アジアトピックス	中国の「新常态」への移行と韓国経済 日本総合研究所 調査部 向山英彦 …	6
産業トピックス	健康志向が高まる米国で事業強化を進める食品メーカー 三井住友銀行 コーポレート・アドバイザー本部 企業調査部 今泉潤子 …	8
データ アイ	投資環境に改善の兆しがみえるインドネシア 日本総合研究所 調査部 塚田雄太 …	10
KEY INDICATORS		12

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊行および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いくださいますようお願い致します。本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

外国人高度人材の受け入れに向けて

日本はこれまで外国人材に関し、いわゆる単純労働者の受け入れについては慎重であるものの、専門的・技術的分野の労働者、すなわち高度人材については積極的に受け入れる姿勢をとってきました。とりわけ近年では、日本のグローバル対応に資するとともに、多様な価値観や発想を取り入れることで経済・社会の活性化やイノベーションを促進するために、外国人高度人材を受け入れる重要性が従来以上に認識されるようになっていきます。

ところが実際には、日本に流入する外国人高度人材が本格的に増加しているわけではありません。「専門的・技術的分野」の在留資格者数は、2009年以降約20万人とほぼ横ばいに推移しています^(注)。

この要因についてはこれまで多くの指摘がなされてきましたが、基本的には、日本が様々な面で自国中心主義から抜け出していないことが挙げられます。例えば企業の経営トップを社外から迎える事例はここにきて散見されるようになってきているものの、外国人を迎えることに対しては依然として警戒感や不安感が根強いように思われます。外国人を雇用する、あるいは外国人と一緒に働くことに慣れていないためにそうした拒否反応が生じがちですが、そのために外国人の受け入れがいつまでも増えず、そうした弊害を払拭する機会に乏しいという悪循環が働いているようにも見受けられます。

この面で日本と対極にあるのがシンガポールです。シンガポールには世界中から高度人材が集まり、金融・経済から教育・研究に至る多岐にわたる分野で活躍しています。現在では外国人高度人材が流入するメカニズムが出来上がっているものの、より子細にみると、そのようなメカニズムが自然に始動したというよりも、シンガポール政府による絶え間ない努力の結果であることがわかります。そこには、国家として生き残るためには内外の人材をフルに活用するしかないという、シンガポール政府の強い危機意識と、自国の発展に役立つのであれば外国人であっても積極的に活用しようという意欲を垣間見ることが出来ます。人的資源、およびそれに付随する能力や知見を外部から調達して効率的なイノベーションを目指す、いわゆるオープンイノベーションを国全体で推進しているといえます。

シンガポールは様々な点で特殊な国家であり、日本がシンガポールと同じように外国人高度人材の集積地となるのは難しく、また、そうなる必要もないといえるでしょう。とはいえ、外国人高度人材を惹きつけてきたシンガポールのカルチャーは大いに見習うべきです。役立つのであれば外部の人材であっても積極的に取り込もうとするオープンさ、その背後にある合理性、さらには外から人を取り込む前提となる多様性を認めるマインドセットを、日本はもう少し取り入れることを意識すべきではないでしょうか。

(岩崎)

(注) 2012年に導入された「高度人材ポイント制」による受け入れ人数も1,446人にとどまっています(2014年6月末)。

■ 製造業の「国内回帰」とみられる動きをどうみるか

昨年後半以降、わが国では製造業の「国内回帰」と報じられる事例が増加しています。生産の国内回帰が進めば、わが国の貿易や景気、雇用などにプラス効果をもたらすとの見方もあります。そこで以下では、国内回帰とみられる動きについて、その背景を整理したうえで、貿易・景気・雇用面への影響と今後を展望しました。

円安恩恵や海外人件費高などが背景

製造業の国内回帰とみられる動きが看取される背景として、以下の3点を指摘出来ます。

第1に、円安による企業の採算改善です。安倍政権による経済・金融政策「アベノミクス」の始動以降、円相場は大幅に下落しました。採算レートを大きく超える円安の進行により、企業の収益は輸送機械や電気機械など加工業種を中心に大幅に持ち直しました。

第2に、労働コスト面での海外生産の優位性低下です。国内の企業ではバブル崩壊以降のリストラなどにより、売上高に対する人件費の比率が低下しました。これに対して、中国をはじめアジア諸国では、労働需給のひっ迫により賃金の上昇傾向が続いており、両者の差は縮小傾向にあります。

第3に、需要側の意識変化です。例えば、アジアの最大市場である中国では近年、商品購入時に高品質を求めるなど、低価格が必ずしも重要視されない傾向が強まっています。こうしたなかで、技術と品質に強みを持つ製品を中心に、わが国での生産・供給体制を再構築しようとする動きがみられます。

貿易や投資などで効果も規模は限定的に

こうした背景の下、国内回帰とみられる動きの進展により、わが国経済にはど

のような影響が生じるのでしょうか。

まず、貿易面では、①海外現地での生産分がわが国からの輸出に切り替わる、いわゆる「輸出代替効果」が輸出増に作用、②わが国へ輸出される海外現地生産分が国内での生産に切り替わる、いわゆる「逆輸入効果」がアジアを中心に輸入減に作用、の2点を指摘出来ます。そこで、外需および内需に対するわが国の製造業海外現地法人の対応をみると、グローバル化の進展を受けて、すう勢として現地対応や逆輸入を積極化する方向にあります。もっとも、その対応のスピードは円相場の動向に対してやや遅れて変動する傾向にあります。したがって、アベノミクス始動以降の円安は、積極的な現地対応、逆輸入に対し一定の“ブレーキ”として作用する見込みです。以上を踏まえて、内外需に対する現地対応度、および逆輸入対応度の先行きと、それに伴う輸出入への影響を試算すると、2015年度は、輸出が+2.4兆円、輸入が▲0.7兆円となり、貿易収支は+3.1兆円上振れる結果となります（図表1）。

次に、景気面での影響としては、国内回帰に伴う生産の増加に対応するため、企業の設備投資や雇用の拡大が期待されます。実際に、前述の貿易面での影響を基にマクロモデルシミュレーションで試算したところ、2015年度の設備投資および雇用者数はそれぞれ+0.5%、+2.4万人上振れる見込みです。

もっとも、実際には、これほどの効果は期待出来ない可能性があります。雇用面においては、雇用のミスマッチが根強く残る状況下、足元の完全失業率は景気に左右されない構造的失業率とほぼ同じ水準まで低下しており、人手不足感が強まっています。需要面をみても、企業では、人手不足の克服や生産性の向上を目

的に、ロボット投資などヒトを介さない生産を強化しており、とりわけ製造業では新規の雇用増加が起きにくい環境にあります。

一方、設備投資については、国内への生産移管を機に老朽化設備の刷新やロボット投資など更新・省力化投資が一部で見込まれます。もっとも、遊休施設を抱えている企業も多く、また設備稼働率が足元で低水準にとどまっていることから、多くの企業が当面遊休施設の稼働や既存設備の活用で対応するとみられます(図表2)。こうした状況下、設備投資の伸びも限られたものとなる公算が大きいといえます。

外需を軸に「最適地生産」が基本戦略

このように、国内回帰とみられる動きによって、わが国経済に一定のプラス効果が見込まれるのは確かながら、過度な期待は持つべきではないでしょう。

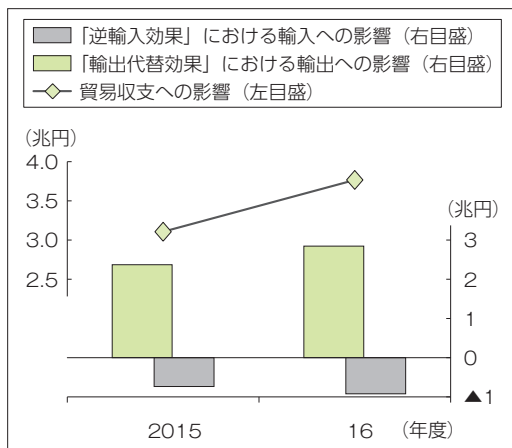
近年、わが国製造業は堅調な海外需要

を取り込むべく、地元のニーズに即応出来る「地産地消」の動きを強めており、現地でのサプライチェーンがより強固になっています。こうした状況下で、企業が生産拠点の多くを国内へ回帰させるのは容易ではないでしょう。

中長期的にみても、わが国で少子高齢化が進むなか、わが国企業は堅調な成長が見込まれる海外需要を積極的に取り込んでいく必要があることから、「最適地生産」を引き続き基本戦略とする見通しです。以上を踏まえると、今回の国内回帰とみられる動きは、一定程度のものにとどまり、今後持続的な広がりをもせる公算は小さいといえるでしょう。

わが国は、こうした内外の構造変化を踏まえて、今後は環境・健康・食など海外でも先行き需要拡大が見込まれる分野において、新たな事業を創造するとともに、観光分野など「サービス」においても競争力を高めて成長力を強化することが不可欠といえましょう。(下田)

図表1 「国内回帰」とみられる動きに伴う貿易面への影響(試算)

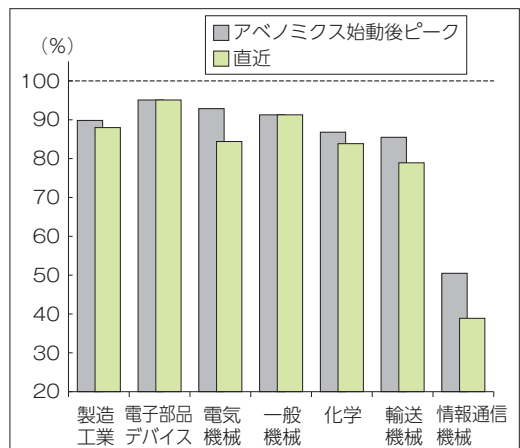


(資料) 経済産業省「海外現地法人四半期調査」、財務省「貿易統計」などを基に日本総合研究所作成

(注) 1. 内外需に対する現地対応度と逆輸入対応度を円相場との相関から推計し、貿易面への影響を試算。

2. 海外現地法人の売上高や海外からの逆輸入を含む外需および内需は、日本総合研究所の経済見通しなどを基に想定。

図表2 業種別稼働率(2000年以降ピーク対比)



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」を基に日本総合研究所作成

(注) 一般機械は、はん用・生産用・業務用機械。

■ 本格化する医療・介護保険制度改革

2015年度以降、医療・介護保険制度の改革が本格化します。消費税率引き上げ時に政府が国民に約束した、持続可能な社会保障制度の確立に向けた取り組みが両分野で順次展開されるためです。これにより、私たちの生活はどのように変わるのでしょうか。①経済的な負担、②医療・介護サービスの提供体制の二つの点から整理してみました。

経済的な負担

経済的な負担は、サービス利用時の自己負担と保険料の両方で引き上げられます（図表）。

まず、自己負担については、医療では入院時の食費が1食当たり260円から段階的に460円まで引き上げられるとともに、500床以上の大病院等を紹介状なしで受診した際、自己負担とは別に5,000～10,000円の費用が必要になります（いずれも2016年度から）。また、介護については、2015年8月以降、一定以上所得者（夫婦359万円、単身280万円）の自己負担が2割に引き上げられるほか、夫婦で2,000万円、単身で1,000万円以上の金融

資産を持つ者に対する補足給付が廃止されます。補足給付とは、低所得の介護施設入所者に対する食費と居住費の減免措置です。

次に、保険料については医療分が引き上げられます。具体的には、自営業者等が加入する国民健康保険（国保）の場合、2015年度より上限が年額81万円から85万円に引き上げられます。ただし、低所得者については従来の軽減措置が拡大されます。また、被用者保険制度の場合、2016年度以降、保険料賦課対象である標準報酬月額が121万円から139万円に、標準報酬賞与額が540万円から573万円に引き上げられるうえ、保険料率も設定可能な最高ラインが現在の12%から13%に上がります。

医療・介護サービスの提供体制

他方、医療と介護の提供体制では一層の効率化・重点化が進められます。そのポイントは、大きく以下の三つです。

第1は、医療提供体制の機能分化です。一般に医療サービスには、外来と入院、さらに入院については診療密度や緊急度

図表 経済的な負担の見直しの概要

		内 容	実施時期
自己負担	医療	・入院時の食費が260円/食から360円/食に ・紹介状なしの大病院受診時に5,000～10,000円の定額負担	2016年度(注) 2016年度
	介護	・一定以上所得者の自己負担が1割から2割に ・高額資産保有者の補足給付が廃止	2015年8月 2015年8月
保険料	医療	・保険料の上限の引き上げ 国保：81万円/年から85万円/年に 被用者：標準報酬月額の上限が121万円から139万円に 保険料率の上限が12%から13%に ・国保の低所得者に対する軽減措置の拡大	2015年度 2016年度 2016年度 2015年度

(資料) 日本総合研究所作成

(注) 2018年度以降は460円/食に。

等により高度急性期、急性期、回復期、慢性期の四つの機能があります。先進諸外国の多くでは、診療所が外来、病院が入院と役割分担が明確化されているのに対し、わが国では診療所でも病院でも外来と入院の両方が提供されるうえ、入院についても医療機関の規模を問わず同様のメニューが提供される傾向にあります。このため、必要度の低い中小病院や診療所でも高額医療機器が備えられ、患者の大病院志向により3時間待ちの3分診療といわれる事態も生じる等、提供体制の効率の悪さが指摘されています。

そこで、都道府県主導により医療機関の機能分化が進められます。具体的に、都道府県は、まず、団塊世代が高齢化を迎える2025年度時点で必要な機能別の病床数を「地域医療ビジョン」のなかで明示します。次に、都道府県は、このビジョンに沿って、地域における各医療機関の役割分担を進めていくことになります。

第2は、地域包括ケアの充実を通じた在宅支援の強化です。地域包括ケアとは、重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で生活が続けることが出来るよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供するアイデアです。高齢者のみ世帯が増えるなか、こうした総合的なサービスに対するニーズは高まっており、2015年度以降地域包括ケアのさらなる充実が進められます。

例えば、介護では、中重度の要介護者に対して24時間対応の定期巡回・随時対応型サービスを拡充する等、在宅生活をサポートする仕組みが強化されます。また、介護まで至らない要支援者に対する

予防給付が、介護保険制度から市町村の独自基準で運営される地域支援事業に移ります。これにより、洗濯物の取り込みやゴミ出しといったこれまで単独では利用出来なかったサービスが利用可能になる等、地域住民のニーズに応じた柔軟なサービスが提供されるようになります。

第3は、医療・介護従事者の確保・養成です。これらの分野では現在も人手不足との指摘があり、さらなる深刻化も懸念されています。厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計について」（2011年4月）によると、2025年度時点でサービス提供に必要なマンパワーは医療で347～365万人、介護で357～375万人と、2011年度の各々255万人、206万人から1.4～1.8倍に増える見通しです。そこで、勤務環境や処遇の改善をはじめ、従事者の確保に向けた取り組みが展開されることになります。

以上の取り組みは、都道府県に設立された「地域医療介護総合確保基金」を財源に実施され、2015年度の規模は1,628億円（医療904億円、介護724億円）となっています。

医療・介護保険制度の見直しはこれで終わりではありません。今後、医療・介護費用が増え続けることは確実で、制度を維持するためには国民の負担を増やすか、給付内容を効率化するしかないためです。とはいえ、医療と介護をはじめとする社会保障制度は、国民生活の安心・安全を守るために不可欠な、いわば社会資本です。制度の持続可能性の確保に向けて一段の議論が求められているといえましょう。（飛田）

中国の「新常态」への移行と韓国経済

低成長が続く韓国

2000年代の韓国経済は、大企業のグローバル展開に支えられて比較的高い成長（年平均成長率は4.4%）が続きましたが、最近では2～3%台の成長（2014年は3.3%）にとどまっています（図表1）。

これには、中国の「新常态」（構造改革を優先して7%前後の成長をめざす）が影響していると考えられます。

中国で二桁成長が続いていた時期は、原油や天然ガス、鉄鉱石、石炭などに対する需要が急拡大しました。資源国では輸出の拡大を背景に、開発プロジェクトが相次いで実施され消費も拡大しました。世界的にも、海運や船舶などに対する需要が増え、韓国企業はその恩恵を受けました。

しかし、中国の成長減速に伴い上述の「好循環メカニズム」が逆回転し、資源国は資源価格の急落に見舞われ（図表2）、低成長を余儀なくされています。韓国では外部環境の悪化により成長率が低下し、企業業績が悪化しました。

また、経常黒字の拡大（投資が貯蓄を大幅に下回る「不況型黒字」の性格が強い）を背景に、ウォン高圧力が強まったことも企業業績が悪化した一因になりました。

顕在化したチャイナ・ショック

中国の「新常态」への移行は韓国経済にも様々な影響を与え、海運や造船業界では、経営破綻した企業も現れました。

とくに韓国では経済のグローバル化が進む過程で対中貿易依存度が急上昇し、中国经济の変動の影響を受けやすくなったことに注意が必要です。以前は中国の高成長が韓国経済にプラスに作用しましたが、近年ではマイナスの影響（「チャイナ・ショック」）が大きくなっています。

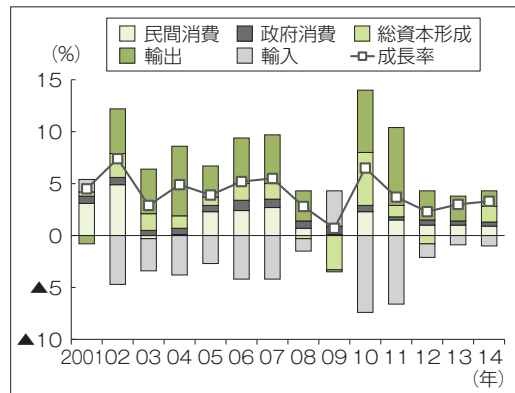
チャイナ・ショックに関連するものとして、以下の3点が指摘出来ます。

第1は、対中輸出の低迷です。近年まで対中輸出は総じて輸出全体の伸びを上回っていましたが、2014年は下回ったうえに、前年比マイナスとなりました（図表3）。これにより、韓国の対中輸出依存度は2013年の26.1%（過去最高）から14年には25.4%へ低下しました。

最近では、景気が堅調に推移している米国向けが相対的に高い伸びを続けています。

第2は、中国の過剰生産による市況悪化です。中国ではリーマン・ショック後に、景気対策の一環として大規模な公共投資が実施されました。鉄鋼、石油化学など素材産業では積極的な増産が図られましたが、その後の需要鈍化によって生産能力が過剰になっています。減産が不

図表1 韓国の実質GDP成長率と寄与度



（資料）韓国銀行、Economic Statistics System

図表2 オーストラリア産石炭価格



（資料）IMF Primary Commodity Prices

（注）価格は、1メタリックトン当たりの価格。

十分なため、増加した在庫の一部が海外市場に流入し、市況悪化の要因となっています。

第3は、中国企業製品の台頭です。前述の素材に加えて、液晶パネルやスマートフォンなどが代表例です。スマートフォン市場では、安価な中国企業製品の流入で韓国企業製品のシェアが低下しました。

このように中国の「新常态」への移行ないしチャイナ・ショックへの対応は、韓国企業にとって大きな課題となっています。

韓国企業の対応と今後

韓国企業の対応には、以下に指摘するものがあります。

第1は、過度な対中依存度の是正です。近年、中国での事業を見直す一方、ASEANでの事業を拡大する企業が増えています。例えば、サムスン電子やLG電子は中国での生産コスト上昇を受けて、ベトナムを輸出生産基地にする動きを加速させています。

韓国の対外直接投資の動きをみても、2010年以降総じてASEAN（東南アジア諸国連合）向けの直接投資額が中国向けを上回っています（図表4）。

第2は、中国经济の変化に対応した事業の推進です。これには、中国で生産出来ない技術水準の高い製品を韓国で生産

すること、中国内陸部で拡大する需要を取り込むことなどがあります。

前者の事例としては、中国で液晶パネル、韓国で有機ELパネル、中国で従来型半導体、韓国で次世代型半導体を生産するケースです。鉄鋼産業でも高付加価値製品を韓国で生産する方向が示されています。

後者は中国を生産拠点としてよりも、市場として位置づける企業にあてはまります。代表例は現代自動車です。同社は今後中国に、第4、第5工場を設立して、内陸部での販売を強化していく計画です。

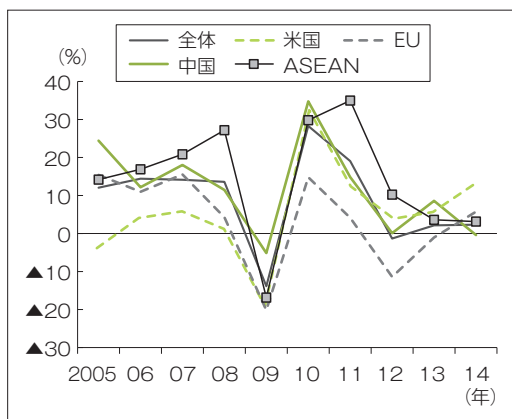
第3は、韓国国内での事業強化です。韓国政府も内外需のバランスのとれた発展をめざして、創造経済の実現を図っています。

こうしたなかで成長が期待されているのが半導体です。自動車（ナビゲーションやセンサー、カメラを含む衝突回避装置、自動運転技術など）、交通システムを含むスマートシティ、ビッグデータ関連分野で、需要の増大が見込まれています。新たな財・サービスの増加が既存産業の高度化につながる可能性があるといえます。

以上、内外の環境変化に対して、韓国企業がどのように対応していくのか、注視していく必要があると思われます。

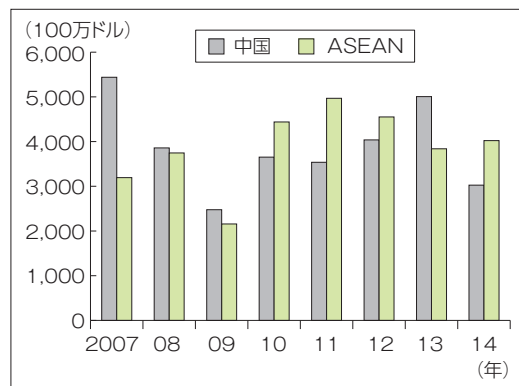
（向山）

図表3 韓国の国・地域別輸出（前年比）



（資料）Korea International Trade Associationデータベース

図表4 韓国の対中国、ASEAN直接投資額（実行ベース）



（資料）韓国輸出入銀行データベース

健康志向が高まる米国で事業強化を進める食品メーカー

米国では、近年、消費者の健康志向の高まりと共に、オーガニック食品や自然食品のほか、Non-GMO（遺伝子組み換えを行っていないの意）、低糖、低カロリーなど健康を意識した食品の需要が拡大しています(図表1)。このようななか、米国で事業を手がける食品メーカーでは、「健康」をキーワードとした事業強化への対応を迫られており、その動向に注目が集まっています。

米国健康関連食品の需要動向

米国で健康志向の高まりをけん引しているのは、ミレニアル世代と呼ばれる18～34歳の消費者層です。この世代は、インターネットの普及と共に育った世代であり、健康に関する知識が豊富なことから、他の世代に比べて健康志向が高くなっているほか、新たに家族（子供）を持つ世代として、次世代への食品トレンドの橋渡し役となるという意味でも、注目される消費者層です。

加えて、米国では、医療保険制度改革などの影響により、個人の医療費負担が増加していることから、健康的な食生活を送ることで、病院に頼らずに健康を維持しようとする動きもあるとみられています。

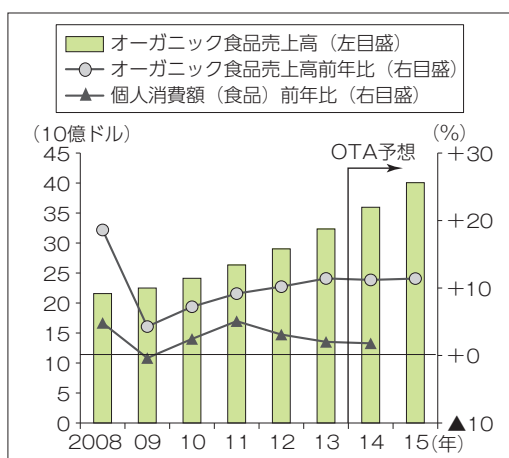
このような背景から、米国における健康関連食品の需要は大きく拡大しています。例えば、オーガニック食品の需要をみれば、近年の成長率は年率+10%程度と、食品市場全体の成長率(同+1～2%)を大きく上回って拡大しており、今後も高い成長が期待され、2015年には約400億ドルまで市場規模が拡大すると見込まれています(図表2)。また、米国食品医薬品局では、14年3月に添加糖分の表示義務化など、食品表示ラベルの大幅改正に関する規則案を発表(18年1月施行予定)したほか、14年12月にはレストランやスーパーマーケットなどで提供される調理食品のカロリー表示を義務付ける規則を制定(15年12月施行予定)、加え

図表1 主な健康関連食品

分類	内容
オーガニック食品	米国農務省(USDA)の認証を受けた有機栽培農作物や食肉などを使って製造された食品
自然食品	一般的に保存料や人工甘味料などの添加物を含まない加工食品や、生鮮食品を指す。ただし、当局によって定められた明確な定義は無い(食肉や卵を除く)
Non-GMO食品(Non-Genetically Modified Organism)	遺伝子組み換えを行っていない農作物から製造された食品
グルテンフリー食品	小麦などに含まれるたんぱく質の一種であるグルテンを含まない食品。米国では、グルテンフリー食品を摂取することが、健康に良いというイメージが浸透している

(資料) U.S. Department of Agriculture (USDA)、US Food and Drug Administration (FDA)を基に弊社作成

図表2 米国オーガニック食品売上高推移



(資料) Organic Trade Association (OTA)、Bureau of Economic Analysis (BEA)を基に弊社作成

(注) 14年の個人消費(食品)前年比は実績値。

て、州レベルでは、GMO食品の表示義務化の動きが広がりつつあるなど、連邦および州政府による国民の健康増進に向けた施策も、健康関連食品の需要拡大を後押しするとみられます。

一方、糖分を多く含む炭酸飲料や、保存料が多く使用された加工食品など、不健康なイメージが強い食品の需要は、減少傾向が続いています。

食品メーカーの取り組み

消費者の健康志向の高まりなどを受け、食品メーカー各社では、オーガニック食品や自然食品、Non-GMO食品などの健康関連食品の開発、販売を強化しているほか、大手メーカーでは、中小規模の健康関連食品メーカーの買収を進めることで、いち早く需要の変化に対応する先もあります。また、米国に進出している日系食品メーカーでも、健康関連食品事業に特化した地場メーカーを買収することで、成長が見込まれる同分野における事業強化を図っています。

食品メーカーが直面する課題

もっとも、食品メーカー各社が健康関連食品事業の強化を進めるなか、様々な課題にも直面しています。

多くの食品メーカーが、需要が拡大している健康関連食品市場に参入しているほか、メーカーの販売先であるスーパーマーケットやディスカウントストアでも、健康関連食品のプライベートブランド開発を進めていることから、競争が一層激しくなっています。例えばオーガニック食品については、原材料価格が割高である一方、後発企業がシェアを確保するために低価格商品を投入していることなどから、価格競争に拍車がかかってお

り、メーカー各社の健康関連食品事業は、収益性の確保が難しくなっています。

また、とくにオーガニック食品については、競争激化に加えて、そもそもオーガニック農作物を栽培する農地が不足していることから、原材料の調達が困難になっています。農薬を使用した通常の農地をオーガニック食品向けに転用する動きもみられるものの、転用には最低でも4年程度を要することから、急増する需要に米国内での原材料調達が追いついていない状況です。日持ちのする原材料については、南米やカナダなどからの輸入による調達が可能な一方、その他の原材料については、想定していた調達量を確保出来ずに、販売制限を余儀なくされるケースも出てきています。

今後の見通し

このように、米国では健康志向の高まりに加えて、政府による後押しもあり、健康関連食品の需要拡大が見込まれる一方、食品メーカーによるシェア獲得や、調達網・原材料の確保に向けた競争はますますし烈になることが見込まれます。そのようななか、食品メーカーが健康関連食品事業領域で競争力を維持するためには、規模の拡大が重要な戦略とみられることから、今後も大手メーカーによる同業他社買収の動きは続くものとみられます。また、安定的な原材料確保に向けて、サプライヤーとのさらなる関係強化や、農地確保に向けた動きが活発化する可能性もあります。米国食品市場における成長分野である健康関連食品への取り組みは、食品メーカー間の優勝劣敗を左右するとみられることから、各社の今後の動向から目が離せません。（今泉）

投資環境に改善の兆しがみえる インドネシア

2014年10月のジョコ政権発足後、インドネシアの投資環境が大きく改善する兆しをみせています。

投資環境の改善は、進出を検討している企業のみならず、進出済みの企業にとってもサプライヤー企業の増加など多くのメリットをもたらすことが期待されます。日本の対インドネシア直接投資額は2011年から急増しており、2014年は伸び率では5年ぶりに前年を下回ったものの、投資額は27億ドルと高水準を維持しています（図表1）。

ジョコ政権下における投資環境整備に向けた取り組みとしては、以下の2点が指摘出来ます。

まず、インフラ整備の進展です。

インフラの未整備は、長い間、同国へ進出した日本企業から課題とされてきました。国際協力銀行の「わが国製造業の海外事業展開に関する調査報告（以下、海外直接投資アンケート結果）」では、「インフラが未整備」を課題にあげる企業の割合が高い水準で推移しています（図表2）。

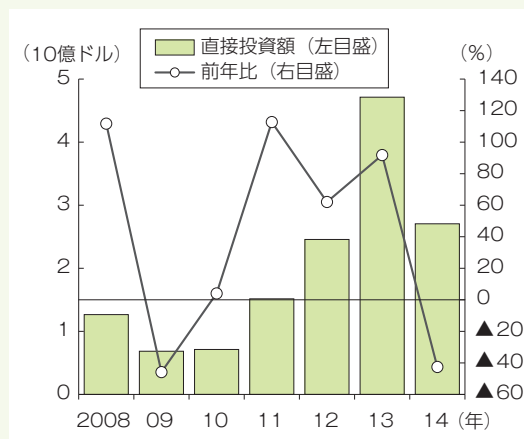
インドネシア側でもインフラ整備の重要性は認識されていました。しかし、石油需要の増加や原油高から燃料向け補助金が財政を圧迫し、インフラ整備に十分な予算を配分することが出来ませんでした。こうしたなか、ジョコ政権は、2014年11月に燃料補助金の一部削減、2015年1月にガソリン向け補助金制度の撤

廃とディーゼル燃料向け補助金の固定化（1,000ルピア／L）に踏み切り、2015年度補正予算でインフラ整備等に用いる開発支出を2015年度当初予算から約100兆ルピア増額しました（図表3）。さらに、ジョコ大統領は3月の日本、中国歴訪で、インフラ整備に対する支援を取り付けており、これらが呼び水となって、インフラ整備が加速すると思われます。

次に、投資窓口の一元化です。

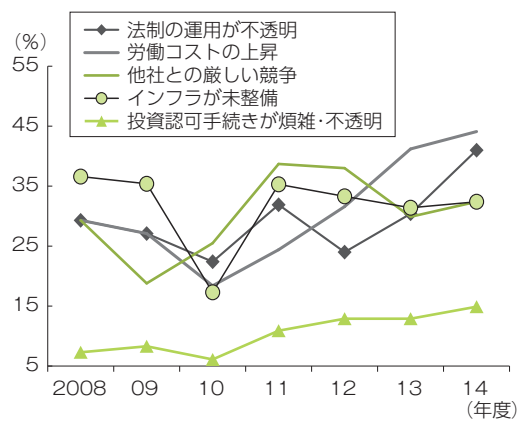
「海外直接投資アンケート結果」では、日本企業の進出が増加した2011年以降、「投資認可手続きが煩雑・不透明」の回答率が上昇基調にあります。認可手続きは投資の「入口」に相

図表1 日本の対インドネシア直接投資



（資料）投資調整庁ホームページ、CEICを基に日本総合研究所作成

図表2 インドネシアの投資先としての主な課題



（資料）国際協力銀行「海外直接投資アンケート結果」を基に日本総合研究所作成

当するため、早急な対応が求められているところでは。

ジョコ政権は2015年1月より投資窓口の一元化策として、投資調整庁(BKPM)による「統合ワン・ストップ・サービス(PTSP)」を開始しました。これはBKPM外にあった各省庁・機関の窓口をワン・ストップ・サービス(OSS)センター内に設置し、必要なライセンスを一括して発行するというものです。2015年中には各州、都市にも同センターが設置され、進出企業は三つのOSSセンターに行くだけで投資認可手続きを完結出来るようになる予定です。政府は、内部作業の効率化や各OSSセンターの機能

を統合する方針も示しており、今回の一元化を皮切りに投資認可手続きが大きく改善すると予想されます。

こうした一連の政策によりインドネシアの投資先としての魅力は一段と高まるものと考えられます。

もっとも、この投資環境整備が、今後も順調に進むか否かについては慎重にみておく必要があります。

まず、インフラ整備向け資金が次年度以降も十分に確保出来るかは不透明です。IMFの予想に基づきガソリン価格を試算すると、2016年には6,600ルピア/Lとジョコ政権発足前の水準まで上昇すると見込まれます(図表4)。ガソリン価格の上昇は輸送コス

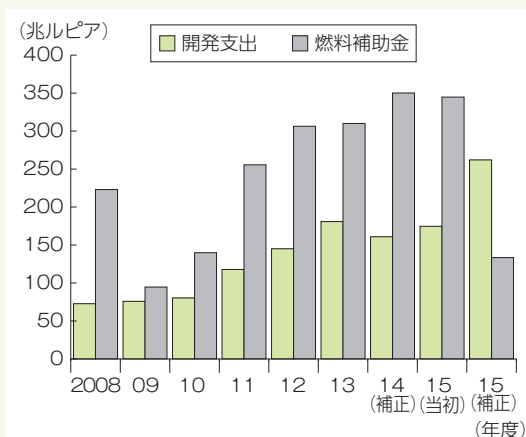
トの増加などを通じて物価全体を大きく押し上げるため、景気への悪影響を回避するために、政府が再び燃料補助金を増額し、インフラ向け支出を抑制せざるを得ない事態に追い込まれる可能性があります。

また、PTSPについてもシナリオ通りに進むかどうかは楽観出来ません。同様の政策はユドヨノ前政権下においても打ち出されましたが、期待外れに終わりました。

インドネシアへの投資を検討する企業は、この環境改善をチャンスと捉えると同時に、上記のようなリスクにも柔軟に対応出来る骨太の投資戦略を策定することが求められます。

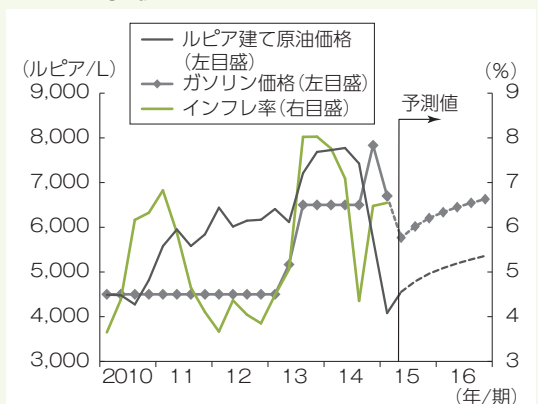
(塚田)

図表3 開発支出と燃料補助金



(資料) インドネシア財務省ホームページ、各種報道、CEICを基に日本総合研究所作成
(注) 燃料補助金には電力等向け補助金も含む。

図表4 原油・ガソリン価格とインフレ率の推移



(資料) IMF [Primary Commodity Price]、インドネシア中央銀行ホームページ、CEICを基に日本総合研究所作成
(注) 1. 予測値は、原油価格はIMF予測値、為替は2015年1～2月平均を用いて算出。原油価格はブレント、ドバイ、WTIの平均。
2. 2015年1～3月期の原油・ガソリン価格は1～2月の平均値。

KEY INDICATORS

(2015年4月15日現在)

● 日 本 ●

(%)

	2013年度	2014年 10～12	2015年 1～3	2014年 12月	2015年		
					1月	2月	3月
鉱工業生産指数	(3.2)	〈0.8〉 (▲1.5)		〈0.2〉 (▲0.1)	〈4.1〉 (▲2.6)	〈▲3.1〉 (▲2.0)	
鉱工業出荷指数	(2.9)	〈0.9〉 (▲1.9)		〈▲0.2〉 (▲0.1)	〈5.5〉 (▲2.1)	〈▲4.4〉 (▲2.9)	
鉱工業在庫指数 (末)	(▲1.2)	〈0.9〉 (6.2)		〈▲0.1〉 (6.2)	〈▲0.4〉 (5.6)	〈1.1〉 (7.0)	
生産者製品在庫率指数	(▲7.1)	〈0.5〉 (9.1)		〈▲2.9〉 (8.1)	〈▲3.3〉 (9.1)	〈4.0〉 (8.8)	
稼働率指数 (2010年=100)	100.0	100.7		101.2	104.3	101.0	
第3次産業活動指数	(1.3)	〈0.7〉 (▲1.2)		〈0.0〉 (▲0.6)	〈1.4〉 (▲1.5)		
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(1.9)	〈0.8〉 (▲1.3)		〈▲0.1〉 (▲0.8)	〈1.9〉 (▲1.7)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(11.5)	〈0.4〉 (▲2.6)		〈8.3〉 (11.4)	〈▲1.7〉 (1.9)	〈▲0.4〉 (5.9)	
建設工事受注 (民間)	(14.2)	(8.9)		(4.6)	(43.6)	(49.6)	
公共工事請負金額	(17.7)	(▲6.0)	(▲9.3)	(1.0)	(▲13.7)	(2.3)	(▲12.4)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	98.7 (10.6)	88.0 (▲13.8)		88.3 (▲14.7)	86.4 (▲13.0)	90.5 (▲3.1)	
百貨店売上高 全国	(4.0)	(▲1.6)		(▲1.7)	(▲2.7)	(1.1)	
チェーンストア売上高 東京	(5.7)	(0.2)		(0.3)	(0.7)	(5.3)	
チェーンストア売上高	(0.8)	(▲1.5)		(▲1.8)	(▲1.7)	(▲0.8)	
完全失業率	3.9	3.5		3.4	3.6	3.5	
有効求人倍率	0.97	1.12		1.14	1.14	1.15	
現金給与総額 (5人以上)	(▲0.2)	(0.4)		(0.9)	(0.6)	(0.5)	
所定外労働時間 (〃)	(4.8)	(0.9)		(0.3)	(1.3)	(▲0.7)	
常用雇用 (〃)	(0.9)	(1.6)		(1.7)	(2.0)	(2.1)	
M2 (平残)	(3.9)	(3.5)	(3.5)	(3.6)	(3.4)	(3.5)	(3.6)
広義流動性 (平残)	(3.7)	(3.4)	(3.4)	(3.5)	(3.3)	(3.4)	(3.3)
経常収支 (兆円)	1.47	1.51		0.23	0.06	1.44	
前年差	▲2.78	2.94		0.91	1.66	0.84	
貿易収支 (兆円)	▲11.02	▲1.78		▲0.38	▲0.86	▲0.14	
前年差	▲5.77	1.32		0.69	1.55	0.43	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(0.8)	(2.7)		(2.5)	(2.2)	(2.0)	

(%)

	2013年度	2013年 10～12	2014年				2015年 1～3
			1～3	4～6	7～9	10～12	
業況判断DI 大企業・製造		16	17	12	13	12	12
非製造		20	24	19	13	16	19
中小企業・製造		1	4	1	▲1	1	1
非製造		4	8	2	0	▲1	3
売上高 (法人企業統計)	(2.5)	(3.8)	(5.6)	(1.1)	(2.9)	(2.4)	
経常利益	(23.1)	(26.6)	(20.2)	(4.5)	(7.6)	(11.6)	
実質GDP		〈▲0.3〉	〈1.3〉	〈▲1.6〉	〈▲0.7〉	〈0.4〉	
(2005年連鎖価格)	(2.1)	(2.3)	(2.4)	(▲0.3)	(▲1.4)	(▲0.8)	
名目GDP		〈▲0.1〉	〈1.4〉	〈0.3〉	〈▲0.9〉	〈1.0〉	
	(1.8)	(2.0)	(2.5)	(1.8)	(0.6)	(1.6)	

注：〈 〉内は季節調整済み前期比、()内は前年 (同期 (月)) 比。

日銀短観業況判断DIは、調査対象企業の見直しに伴い、2015年1～3月より新ベースのデータ。

● 米 国 ●

	2014年	2014年		2015年	2015年		
		7～9	10～12	1～3	1月	2月	3月
鉱工業生産	(4.2)	〈1.0〉 (4.6)	〈1.1〉 (4.6)	〈▲0.2〉 (3.3)	〈▲0.4〉 (4.4)	〈0.1〉 (3.6)	〈▲0.6〉 (2.0)
設備稼働率	79.1	79.3	79.5	78.8	79.1	79.0	78.4
小売売上高	(4.0)	〈1.1〉 (4.6)	〈0.5〉 (4.1)	〈▲1.3〉 (2.2)	〈▲0.8〉 (3.6)	〈▲0.5〉 (1.9)	〈0.9〉 (1.3)
失業率 (除く軍人、%)	6.2	6.1	5.7	5.6	5.7	5.5	5.5
非農業就業者数 (千人) (前期差、前月差)	2,629	743	851	779	201	264	126
消費者物価指数	(1.6)	〈0.3〉 (1.8)	〈▲0.2〉 (1.2)		〈▲0.7〉 (▲0.1)	〈0.2〉 (▲0.0)	

	2014年	2013年		2014年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
実質GDP (連鎖ウェイト方式)	(2.4)	{4.5} (2.3)	{3.5} (3.1)	{▲2.1} (1.9)	{4.6} (2.6)	{5.0} (2.7)	{2.2} (2.4)
経常収支 (億ドル、年率) 名目GDP比		▲4,052 ▲2.4	▲3,493 ▲2.0	▲4,039 ▲2.4	▲3,892 ▲2.2	▲3,957 ▲2.2	▲4,538 ▲2.6

注：{ } 内は季節調整済み前期比年率、〈 〉 内は季節調整済み前期比、
() 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

● アジア ●

実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2013年	2.9	2.2	2.9	4.4	2.9	4.7	5.6	7.2	7.7
2014年	3.3	3.7	2.3	2.9	0.7	6.0	5.0	6.1	7.4
2013年7～9月	3.2	1.4	2.8	5.5	2.7	5.0	5.5	7.0	7.9
10～12月	3.5	3.4	2.8	5.4	0.6	5.1	5.6	6.3	7.6
2014年1～3月	3.9	3.4	2.6	4.6	▲0.5	6.2	5.1	5.6	7.4
4～6月	3.4	3.9	1.8	2.3	0.4	6.5	5.0	6.4	7.5
7～9月	3.3	4.3	2.7	2.8	0.6	5.6	4.9	5.3	7.3
10～12月	2.7	3.3	2.2	2.1	2.3	5.8	5.0	6.9	7.3
2015年1～3月				2.1					

貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2013年	44,047	35,544	▲64,841	37,246	▲21,902	22,449	▲4,077	▲5,713	259,015
2014年	47,150	39,670	▲70,932	43,521	▲379	25,286	▲1,886	▲2,714	382,728
2014年1月	814	2,955	▲2,575	3,097	▲2,561	1,924	▲444	▲1,576	32,017
2月	850	1,570	▲6,918	3,353	1,763	3,156	843	▲131	▲22,578
3月	3,506	1,957	▲6,489	1,619	1,285	2,905	669	▲199	7,997
4月	4,394	2,547	▲7,130	3,361	▲1,509	2,687	▲1,963	▲783	18,662
5月	4,970	5,283	▲5,463	2,408	▲809	1,748	53	423	36,248
6月	5,351	1,895	▲5,561	4,706	1,665	1,276	▲288	625	31,889
7月	2,341	2,614	▲5,436	3,290	▲1,102	1,144	42	▲41	47,379
8月	3,317	4,103	▲4,068	5,481	1,146	1,216	▲312	▲137	49,852
9月	3,262	3,535	▲6,497	4,409	▲1,798	2,899	▲270	201	31,162
10月	7,533	4,618	▲6,425	3,326	32	351	21	▲194	45,629
11月	5,262	4,183	▲6,727	5,081	▲78	3,326	▲425	▲233	54,700
12月	5,551	4,411	▲7,641	3,391	1,589	2,654	187	▲669	49,772
2015年1月	5,362	4,783	▲4,774	6,351	▲457	2,499	744	▲752	60,032
2月	7,706	4,564	▲4,627	3,824	390	1,257	738		60,619
3月	8,392	4,071							3,081



マンスリー・レビュー 2015年5月号

発行日 2015年5月1日

発行 株式会社 三井住友銀行

企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部 TEL(03)6833-1655

* 本誌には再生紙を使用しております